

9月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

9月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

男女共同参画社会実現を阻害するセクハラ行為について
土岐市地球温暖化対策計画の進捗状況について



小栗 恒雄

問 市の女性職員が、昨年の夏から秋にかけて勤務時間外に男性課長に抱きつかれたとのこと。市の良識の民である課長のセクハラ行為は、由々しき問題です。市役所内でセクハラ行為が発生したことは私も誠に残念でなりません。市の職員がセクハラ行為を犯したら管理者にも責任があります。身内に甘くなることなく毅然と対応してください。また、土岐市にセクハラ行為防止マニュアルがありますか。

答 対応マニュアル等は、現段階では整備されておりません。早期に整備しなければならぬと考えております。

問 地球温暖化により今年の夏は、台風や大雨により多くの災害が発生しました。土岐市

の地球温暖化対策計画は平成十四年度から実施されました。一市で出来ることは小さなことでも、日本全体で取り組みれば大きな力となります。しかし、市の努力が見られず殆ど成果を挙げるに至っておりません。これでは市民の模範になれないのではないかと。市だけの努力ではなかなか減少させることはできない。むしろ一人一人がゴミの減量化に取り組みが必要だと考え、より一層のPRに努めます。市役所の昼休みの照明の節電は、今一度徹底します。



土岐市役所

東濃西部都市間連絡道路について
土岐市総合公園について



宮地 順造

問 都市計画決定されている東濃西部都市間連絡道路の進捗状況について

答 全事業費約一五二億円、設計速度八〇キロ、4車線、道路延長四・二キロメートルの事業概要のうち、土岐南インター線西、多治見側を2車線片側歩道の暫定整備中。

土岐市側は平成十七年より調査実施を計画している。

下石町西山公園整備事業については、平成十二年より保安林解除の手続きを実施し、本年九月十日、予定告示の運びとなり、十七年より沈砂池等を整備して、盛土工事を進める予定である。都市間連絡道路の進行と合わせて、工事が進むと考えられる。

問 土岐市総合公園への誘導標識（サイン計画）について



総合公園駐車場

答 他市からの利用者も多く、初めて本市を訪れる方にも、わかりやすい施設への、誘導整備を図っていく。

問 総合公園駐車場の増設について。

答 平成十七年度に実施設計し十八年度に工事を計画。整備面積は勤労青少年ホームを含め、一万平方メートル、駐車台数は約二二四台を予定。

問 総合公園の周辺道路整備について。

答 不便、危険な箇所については、今後検討していく。

「核融合研究所」に関する
疑問について



日比野とみはる

問 研究の進捗度は？

答（企画部長） 同研究所への照会回答によれば、十五年度までの達成値で核融合3重積（温度・密度・閉じ込め時間）でそれぞれ顕著な進捗を果たしてきている。目標達成度は五〇%を超えた状況で初期の立ち上げ期を終了し発展期に入った。

問 「法人化」どんな変化？

答 法人化は大学が主体的に中期計画や予算配分を決めることにより自主的に運営し、発展を図ることに意義がある。特に大きく変わることは無い。

問 安全重視は？

答 安全衛生法が四月から適用されている。安全を最優先にとらえ、係わる経費支出優先、増加している。小柴博士の警

告は、ITERで使用するトリチウムなどの危険性を誇張して書かれているため科学的根拠に乏しい、説得力のない内容ととらえている。

問 住民の声をよく聴き、住民が納得できる「安全協定」の調印・発効を求める。

答 地元の方々の理解が得られるよう努力したい。

担保としての周辺環境の保全に関する協定書の早期締結を望んでいる。重水素実験については二段階協定とし、まずは現実的に適用できるものとして。



核融合科学研究所

老いを支える体制づくりについて
災害に強いまちづくりについて
酪農・畜産農家の支援について
「青年議会」の開催について



おげき祥子

問 「とき陶生苑」の建て替え、

「聴くボランティア」養成講座の開催、「はなの木大学」分校について

答 陶生苑移転整備事業計画案によると、定員一六〇名で、工事年度は平成十八年から十九年度、開所は平成二十年四月の予定。聴くボランティア養成講座については現在検討中。はなの木大学分校は、運営委員会できよく検討して対応。

問 台風6号、六月二八日集中豪雨による災害状況と復旧の見通し、急傾斜地崩壊対策の進捗状況、今後の対策は。ハザードマップの見直しについて。

答 台風6号の風による倒木が県道で3カ所、市道で25カ所、個人で2カ所発生、カーブミ

県道肥田・下石線



ラー3基倒壊。集中豪雨で、県道肥田―下石線の一部のり面が崩壊。急傾斜地崩壊対策事業は、本年度工事含め31区域、面積44・7ヘクタール。まだ未指定区域があり、国・県に要望。指定避難所として23施設、1公園。耐震基準以前の9施設は診断を実施してないので、平成十七年度以降に実施予定。その他、避難場所に市役所、幼稚園、保育園も。県の東海地震等被害想定調査結果などをもとに指定避難場所を含めたハザードマップの配布を検討。

土岐郵便局移転跡地の取得を、土岐プレミアム・アウトレットと地域活性化の展望は、曾木温泉開発事業について



水野 敏雄

問 土岐郵便局移転跡地を取得し、図書館駐車場用地に。

答 土岐郵便局へは、今後処分する時は、市へ声をかけて欲しい旨お願いをしている。

問 土岐プレミアム・アウトレットと地域活性化の展望は。

答（市長） 都市再生機構と県市でマテリアルパーク構想を推進中、新素材の開発、伝統地場産業の再生、先端産業で産業構造の高度複合化を進め新時代の展望を開きたい。土岐口温泉開発も成果が期待できる。産業観光にも配慮しながら若者の雇用拡大で地域の活性化、中心市街地の再生事業に取り組んでいるPRPの地元企業等の立地は、用途機能を協議し、市内業者で対応できる部分は地元業者に道を開くことが大事、努力したい。

▶ アウトレット建設状況



◎ 九百人の雇用創出、これまで地元雇用の申し入れ等は。

◎ 市長・担当者から機会ある毎に地元雇用をお願いしている。求人募集は第一回目を11月から12月に新聞折込広告や情報誌等で、合同説明会、面接は市内で開催予定と聞く。

◎ 曾木温泉開発事業は。

◎ 18年4月オープン、現在造成中で施設の詳細設計中。地元の事業参加は地元活性化委員会を中心にNPO法人を検討。施設運営は民間業者へ委託することを考えている。

自動体外式除細動器（AED）について
文化芸術振興基本法について
NPO法人について



塚本しゅん一

◎ AEDについて一般市民への周知をどのように考えているか。

◎ 毎月一回、「救急消防最前線」というコーナーを広報紙に設けておりますので、その中で一般市民の方へAEDのことを説明していきたい。

◎ 駅など公共施設等へのAED配備を考えているか。

◎ 新年度に向けて検討している。

◎ 文化芸術振興のためどのような団体等にとどのような支援をしているのか。

◎ やぶさめ保存会等7団体等に総額142万円の補助、文化団体連盟祭に50万円、土岐市文化祭の音楽祭等に250万円等委託金として負担している。

◎ 土岐市の文化芸術振興条例及び文化芸術に関する基本指

◀ 体外式除細動器



針の策定を考えたかどうか。

◎ 既に文化振興基金を設けるなど、文化芸術の振興に努めており、条例や基本方針については、県や他市町村の進捗状況を見て検討したい。

◎ 土岐市内のNPO法人の数と活動は。

◎ 保健・医療・福祉関係・まちづくり・人権擁護・平和関係・環境保全等の8法人。

◎ NPO法人との協働事業を積極的に進めるべきでは。

◎ 今後求められる方向である。

観光立国について
乳がん検診について
マンモグラフィ（乳房エックス線撮影）併用方式での受診者枠の拡大について



高井由美子

◎ 政府は、観光消費による経済波及効果や雇用創出を見込み観光立国を目指して、積極的な取り組みをしています。国交省では、各地域の独自の魅力を再発見し、観光資源として磨き振興を図るといっ地域一観光事業では、同省のインターネットHPに「発見！観光宝探しデータベース」を設け、各地の観光情報を全国発信したり、地域観光を支える人材育成に、政府が認定した観光カリスマ講師によるセミナーを全国10ヶ所で開催予定。本市の取り組みは。

◎ 国の施策に積極的に参画したい。観光カリスマ塾は、関係団体に情報提供したい。

◎ 女性のがん死亡一位は、乳がんです。死亡を防ぐ決め手は、早期発見、早期治療です。

厚労省は、早期発見に役立つマンモグラフィ併用検診の対象年齢を50才以上から40才以上に指針改正をしました。本市のマンモグラフィ併用検診の受診枠の拡大は？

◎ 本市においては、平成13年度より50才以上を対象に、マンモグラフィ併用方式を実施する方向。受診枠は、今年度まで300人として、17年度以降は、年1000人を想定し、検査機関の受け入れ可能人数を現在調査中です。

▶ マンモグラフィ（乳房エックス線撮影）



⑤土岐市待望の東海環状自動車道の開通を間近に控えて、多治見商工会議所からインターチェンジの名称変更への要望とは唐突な申込みにただ唖然とし驚くしかありません。道路建設にあたっての市内用地買収は十数年前から始まっており、土岐市の将来として道路の重要性から地権者の温かい理解のおかげで今日を迎えております。

地権者一五五名道路区間は、十・二キロメートル、面積は八七万六四八六平米、更に土岐口財産区そして市有地と道路建設に当たっては地元住民への再三の説明会、工事車両の進入路・土砂運搬・騒音・排水と沿線住民の理解と協力官民一体の心の道路です。こうした思いの中で土岐南イン



ター名称に多治見を入れ変更せよとは、言語同断である。

⑥東海環状自動車道開通を心待ちしている中、突如としてのインター名称変更の横やりが入り混乱を生じ誠に残念である。

多治見市境からは道路距離にして三・三キロ入っている。工事にあたっては今日まで土岐市民の皆様に変なご理解と協力を賜り今更名称変更は考えられませんか。土岐南インターとして固く信じております。



⑦公民館主事を嘱託とするのはなぜか。

⑧（教育長）平成十一年制定の新行政改革大綱実施計画の項目の一つであり、中央公民館指導体制等への移行及び地区公民館主事の嘱託化とそれとあわせて市民が利用しやすい施設への見直しとして検討を加えてきた。以後館長会議での賛同も得ており、主事の複数配置と中央公民館の機能整備で利用面でのサービスの向上につながるものとして市民の行政需要に応える行革だととらえている。

⑨主事の人選は公募か。

⑩（教育長）それぞれの地域において、公民館活動や地域でのボランティア活動に熱心な方を公民館長や地域代表者による選考委員会などで審議



し、推薦された方を教育委員会に諮り任命したい。

⑪自治法改正により「公の施設の管理運営を市直営か又は民間業者にも行わせることが出来る」とした「指定管理者制度」への移行を二年後に控えているが、その後も直営の嘱託主事でいくつもりか。

⑫（教育長）指定管理者への移行は現段階では考えていない。

⑬市内公民館の利用料は統一すべきではないか？

⑭（教育長）来年度に向けて統一を図っていきたい。



⑮万博開催中の本市の協賛事業は何かあるのか。

⑯瀬戸・常滑・万古・美濃の陶磁器4産地で組織する陶磁器産地活性化推進連絡協議会におき、平成十七年五月二日に陶の国まつり2005 in 愛・地球博を長久手会場の愛知おまつり広場にて開催する予定。

⑰各種団体や観光協会との協議の必要性について

⑱都市再生機構やチエルシージャパン及び各種団体と協議し、イベント開催の可能性について探って参りたい。

⑲産業観光と万博についての対応は

⑳各町の万博に対する計画を見ながら対処する。また、陶器まつり、美濃焼まつり等のイベント情報の看板設置を实

施する。

問小・中学校の万博への社会
見学について

答国際的視野を広めるよい機会でもあり、大きな教育効果も期待でき、見学の実施は望ましいことと考えております。万博見学は基本的に各学校の主体性に委ねられており、教育委員会としては、各学校へ適切な情報提供などの支援を行っていきたいと思っています。



愛・地球博会場

土岐市コミュニティバス一本化と来春オープンするアウトレットモールへの市民バス運行要望について
セクシャルハラスメントについて
事実関係とその対応は



布施 素子

問今まで週一回無料の福祉バスが公共施設を通りながらウエルフェアまで往復していたものを、すべて有料のコミュニティバスとするにあたり、大きな改革となるが、市民の利便性をどう配慮されたか。また要望の多い総合病院乗り入れは。

答一部を除き運行日や時間等変更なし。地区別線の総合病院関係バス停は、今までの栄楽南から市内循環線と同じ総合病院口となる。

問来春、土岐プラズマ・リサーチパーク内にアウトレットが、また18年春に土岐口財産区内に温泉施設がオープン予定だが、アクセスとして市民バスを運行する予定は。

答現在東濃鉄道と話し合いをしており、利便性の高いバス

市民バス



路線を検討している。

問市役所内でセクハラがあったと聞くが、事実関係とそれらにどう対応されたか。

男女共同参画プラン策定時の市民意識調査では、すべて男性優位という結果が出ているが、弱い女性の立場を配慮されたか。

答「答弁ではないが」議会最終日市長の減給を条例化、その他処分はすでに報道の通り。今後男女共同参画プランの推進をしていくための講座と講演会を11月以降に予定。

除細動器（AED）の一般市民への啓蒙は



森 信行

問働き盛りの一家の大黒柱である方が突然死と言われる病気？で亡くなられた話を身近かにも聞くようになりまして。

昨年の十二月議会で、私になんとか一般市民にも除細動器（AED）を使用する許可は下りないものかと要望を交えた一般質問をしたところ、まるでその声が届いたかのようには厚生労働省が突然死を二十五％減らしたいとの目的で、今年の七月から一般市民に使用の許可を出しました。国の方ではそれなりの予算も考えているようですが、市としてはまずそれを何台購入するとか、何処に設置するとかを考える前にそのAEDへの啓蒙が最も大切であると思う。

一般市民が車の運転のごとく扱う事ができるようになって初めてAEDがその力を発揮して尊い人命を何割か救う事が出来るかも知れません。救命に携わっている市として今後どのように一般市民に啓蒙される予定でしょうか。

答国からの指導も来ており、AEDの使用も含めた応急手当の普及啓発活動を積極的に取り組んでいく方向で進めていくことになります。

また、講習プログラムも検討中であります。

一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしてまとめている。そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。